

令和 5 年度

財 務 諸 表

第 7 期事業年度

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2	棚卸資産の明細	12
3	引当金の明細	12
4	資本剰余金の明細	12
5	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
6	地方公共団体等からの財源措置の明細	14
7	役員及び職員の給与の明細	14
8	開示すべきセグメント情報	15
9	科学研究費助成事業等の明細	16
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債（注）		
土地		6,399,442,600	資産見返運営費交付金	1,075,048,059	
建物	10,697,457,298		資産見返補助金等	140,124,130	
減価償却累計額	△ 5,169,466,854	5,527,990,444	資産見返寄附金	39,759,166	
構築物	209,342,186		資産見返物品受贈額	114,015,301	1,368,946,656
減価償却累計額	△ 87,318,139	122,024,047	長期リース債務		67,311,698
機械装置	3,444,742,484		退職給付引当金		1,743,536,023
減価償却累計額	△ 2,819,532,187	625,210,297	長期預り保証金		1,520,400
車両運搬具	1,864,080				
減価償却累計額	△ 1,864,078	2	固定負債合計		3,181,314,777
工具器具備品	3,655,690,344		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 3,178,306,680	477,383,664	運営費交付金債務（注）		86,156,117
図書		1,228,007	寄附金債務（注）		5,000,000
美術品・収蔵品		15,083,570	リース債務		37,775,980
			未払金		357,663,364
有形固定資産合計		13,168,362,631	未払消費税等		12,811,900
			前受金		48,032,820
2 無形固定資産			預り金		56,108,937
特許権		815,915	賞与引当金		201,082,670
電話加入権		77,000	その他の流動負債		3,789,189
			流動負債合計		808,420,977
無形固定資産合計		892,915			
3 投資その他の資産			負債合計		3,989,735,754
差入保証金		30,000	(純資産の部)		
退職給付引当金見返（注）		1,743,536,023	I 資本金		
投資その他の資産合計		1,743,566,023	地方公共団体出資金	14,479,041,600	
固定資産合計		14,912,821,569	資本金合計		14,479,041,600
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		662,234,161	資本剰余金	1,982,270,463	
未収金		147,497,643	その他行政コスト累計額（注）		
棚卸資産		12,699,975	減価償却相当累計額（△）	△ 5,080,190,132	
賞与引当金見返（注）		201,082,670	除売却差額相当累計額（△）	△ 871,815	
その他の流動資産		212,348	資本剰余金合計		△ 3,098,791,484
流動資産合計		1,023,726,797	III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金（注）	298,947,017	
			目的積立金（注）	93,831,133	
			当期末処分利益	173,784,346	
			（うち当期総利益）	(173,784,346)	
			利益剰余金合計		566,562,496
			純資産合計		11,946,812,612
資産合計		15,936,548,366	負債純資産合計		15,936,548,366

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	3,772,031,021	
	一般管理費	548,595,583	
	臨時損失	<u>10</u>	
	損益計算書上の費用合計		4,320,626,614
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	<u>480,000,527</u>	
	その他行政コスト合計		<u>480,000,527</u>
III	行政コスト		<u><u>4,800,627,141</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	2,155,300,226	
試験研究費	997,574,344	
減価償却費	451,654,849	
受託研究費	37,586,600	
共同研究費	25,726,044	
受託事業費	<u>104,188,958</u>	3,772,031,021
一般管理費		
役員人件費	58,973,221	
管理部門人件費	381,147,848	
減価償却費	17,312,611	
管理運営費	<u>91,161,903</u>	<u>548,595,583</u>
経常費用合計		4,320,626,604
経常収益		
運営費交付金収益（注）		3,030,044,664
使用料収益		
装置使用料	153,251,480	
施設使用料	16,175,731	
その他使用料	<u>6,782,500</u>	176,209,711
手数料収益		
試験分析手数料	172,584,970	
職員派遣手数料	739,470	
受託研究手数料	174,458,200	
その他手数料	<u>5,889,830</u>	353,672,470
受託研究収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>47,887,320</u>	47,887,320
共同研究収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>31,836,996</u>	31,836,996
受託事業収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>101,566,778</u>	101,566,778
補助金等収益（注）		4,284,806
賞与引当金見返に係る収益（注）		201,082,670
退職給付引当金見返に係る収益（注）		142,696,791
その他の収益		
科研費等間接経費収入	16,181,364	
固定資産貸付料収益	5,779,892	
知的財産実施料等収益	5,355,924	
講師謝金等収入	4,938,510	
雑収益	<u>5,463,306</u>	37,718,996
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	241,251,190	
資産見返補助金等戻入	67,746,001	
資産見返寄附金戻入	16,769,172	
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,498,605</u>	<u>332,264,968</u>
経常収益合計		<u>4,459,266,170</u>
経常利益		<u>138,639,566</u>
臨時損失		
固定資産除却損	<u>10</u>	<u>10</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	2	
資産見返補助金等戻入	1	
資産見返物品受贈額戻入	6	
過年度損益修正益	<u>9,909,905</u>	<u>9,909,914</u>
当期純利益		<u>148,549,470</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		<u>25,234,876</u>
当期総利益		<u><u>173,784,346</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体出資 金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計
				減価償却増当累計 額 (△)	除売却差額増当累計 計額 (△)							
当期首残高	14,479,041,600	14,479,041,600	1,950,819,813	△ 4,600,189,605	△ 871,815	△ 2,650,241,607	355,632,543	0	0	93,831,133	0	449,483,676
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の売却	0	0	31,450,650	0	0	31,450,650	0	0	0	0	0	31,450,650
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	△ 480,000,527	0	△ 480,000,527	0	0	0	0	0	△ 480,000,527
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損入の処理												
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	93,831,133	0	△ 93,831,133	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設立団体等納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他												
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,549,470	148,549,470	148,549,470
前中期目標期間繰越剰立金取崩額	0	0	0	0	0	0	△ 56,685,526	0	0	25,234,876	25,234,876	△ 31,450,650
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	31,450,650	△ 480,000,527	0	△ 448,549,877	△ 56,685,526	93,831,133	0	79,953,213	173,784,346	117,998,820
当期末残高	14,479,041,600	14,479,041,600	1,982,270,463	△ 5,080,190,132	△ 871,815	△ 3,098,791,484	298,947,017	93,831,133	0	173,784,346	173,784,346	566,562,496
当期末残高												11,946,812,612

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,032,991,420
人件費支出	△ 2,541,465,266
その他の業務支出	△ 85,489,065
運営費交付金収入	3,358,465,829
受託研究収入	42,951,520
共同研究収入	31,350,676
受託事業収入	102,385,693
使用料収入	176,062,757
手数料収入	350,514,526
補助金等収入	33,160,296
預り科研費補助金等受払(△は減少)	△ 3,756,246
その他収入	27,256,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,445,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 457,177,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,177,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 41,055,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,055,198
IV 資金の減少額	△ 39,787,332
V 資金期首残高	702,021,493
VI 資金期末残高	662,234,161

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科目	金額	
I 当期末処分利益		173,784,346
当期総利益	173,784,346	
II 利益処分類		
積立金	30,744,657	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	143,039,689	<u>173,784,346</u>

注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ』（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

（１）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべ

き金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
3,833,096,402 円

III 行政コスト計算書関係

- 1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト
行政コスト 4,800,627,141 円

自己収入等	△749,480,079 円
機会費用	85,621,887 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民の負担に帰せられるコスト	4,136,768,949 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.745% で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員報酬規程及び職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	662,234,161 円
資金期末残高	662,234,161 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1) リース債務	(105,087,678)	(101,492,656)	△3,595,022

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ

て、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,621,897,365 円
退職給付費用	142,696,791 円
退職給付の支払額	△21,058,133 円
期末における退職給付引当金	1,743,536,023 円

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	142,696,791 円
----------------	---------------

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理）及び第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却引当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		繰引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却資産)	建物	1,617,072,453	0	0	1,617,072,453	788,954,886	111,927,381	0	0	830,117,567	
	構築物	397,198,730	0	0	397,198,730	81,499,075	6,958,483	0	0	115,699,655	
	機械装置	2,646,765,340	252,750,977	68,521,250	2,830,995,067	2,430,030,745	180,629,029	0	0	400,964,322	
	車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,864,078	0	0	0	2	
	工具器具備品	3,264,733,878	153,732,678	110,599,096	3,317,867,460	2,877,687,498	298,273,974	0	0	440,179,962	
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007	
	計	7,728,862,488	416,483,655	179,120,346	7,966,225,797	6,178,036,282	507,788,817	0	0	1,788,189,515	
	建物	9,079,876,645	508,200	0	9,080,384,845	4,382,511,968	325,125,992	0	0	4,687,872,877	
	構築物	12,143,456	0	0	12,143,456	5,819,064	969,844	0	0	6,524,392	
	機械装置	613,198,737	548,680	0	613,747,417	389,301,442	143,870,217	0	0	224,345,975	
有形固定資産 (減価償却引当額)	工具器具備品	307,429,115	30,393,770	0	337,822,884	390,519,182	10,034,474	0	0	37,293,702	
	計	10,012,647,952	31,450,650	0	10,044,098,602	5,078,451,656	480,000,527	0	0	4,965,646,946	
	土地	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600	
	美術品・収集品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
	計	6,414,526,170	0	0	6,414,526,170	0	0	0	0	6,414,526,170	
	土地	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600	
	建物	10,696,949,098	508,200	0	10,697,457,298	5,169,466,454	437,653,323	0	0	5,527,990,444	
	構築物	209,342,186	0	0	209,342,186	87,318,139	7,928,327	0	0	122,024,047	
	機械装置（注1）	3,259,964,077	253,290,657	68,521,250	3,444,742,484	2,819,532,187	324,496,246	0	0	655,210,297	
	車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,864,078	0	0	0	2	
有形固定資産 (減価償却引当額)	工具器具備品（注2）	3,572,162,992	194,126,148	110,599,096	3,655,690,044	3,178,306,680	215,308,148	0	0	477,383,664	
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007	
	美術品・収集品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
	計	24,136,036,610	447,934,305	179,120,346	24,424,850,569	11,296,487,438	987,789,344	0	0	13,168,362,631	
	特許権	4,006,665	0	0	4,006,665	3,190,750	137,900	0	0	815,915	
	ソフトウェア	89,677,520	0	0	89,677,520	0	0	0	0	89,677,520	
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
	特許権反動定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	93,761,185	0	0	93,761,185	92,888,270	137,900	0	0	882,915	
	ソフトウェア	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	0	0	0	0	
有形固定資産 (減価償却引当額)	計	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	0	0	0	0	
	特許権	4,006,665	0	0	4,006,665	3,190,750	137,900	0	0	815,915	
	ソフトウェア	91,415,996	0	0	91,415,996	91,415,996	0	0	0	0	
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
	特許権反動定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	95,499,661	0	0	95,499,661	94,606,746	137,900	0	0	882,915	
	現金・預託金	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
	退職給付引当金見込	1,651,897,265	142,696,791	21,058,133	1,743,536,023	0	0	0	0	1,743,536,023	
	計	1,651,927,265	142,696,791	21,058,133	1,743,566,023	0	0	0	0	1,743,566,023	

（注1） 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主が内訳：金3Dレーザ彫削装置 99,990,000円、ボール盤型測定システム 56,035,600円、誘電特性評価システム用顕微鏡拡張システム 39,919,377円

（注2） 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主が内訳：所内情報システム用端末 40,683,000円、吸着溶着評価システム 29,810,000円、サーージモニタリヤ試験機 11,068,640円

2 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,606	2,900	0	2,340	0	3,166	切手等
未成研究支出金	11,847,376	12,773,731	0	11,924,298	0	12,696,809	仕掛品
合 計	11,849,982	12,776,631	0	11,926,638	0	12,699,975	

3 引当金の明細

(1) 賞与引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	179,720,180	201,082,670	179,720,180	0	201,082,670	
計	179,720,180	201,082,670	179,720,180	0	201,082,670	

(2) 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	1,621,897,365	142,696,791	21,058,133	1,743,536,023		
退職一時金に係る債務	1,621,897,365	142,696,791	21,058,133	1,743,536,023		
退職給付引当金	1,621,897,365	142,696,791	21,058,133	1,743,536,023		

4 資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体からの譲与	15,160,570	0	0	15,160,570	
施設費	383,333,040	0	0	383,333,040	
目的積立金	859,159,305	0	0	859,159,305	
繰越積立金	693,166,898	31,450,650	0	724,617,548 (注1)	
計	1,950,819,813	31,450,650	0	1,982,270,463	

(注1) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金により固定資産を購入したことによるものです。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
(1)運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期待付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金		
39,749,605	3,413,321,506	3,030,044,664	136,092,017	0	200,778,313	86,156,117

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
和泉センター事業	1,976,138,380	1,808,043,988	人件費:1,196,843,843 大規模改修工事261,842,600 試験研究費:74,845,998 その他:274,511,547
森之宮センター事業	1,053,906,284	975,452,737	人件費:870,098,350 コーディネート事業費:20,386,546 その他:84,967,841
会計基準第79号5項による振替額	0	0	
合計	3,030,044,664	2,783,496,725	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替	建設仮勘定見返運営費交付金への振替額
		主な使途	主な使途
和泉センター事業	62,097,640	工具器具備品:62,097,640	0
森之宮センター事業	73,994,377	工具器具備品:6,655,000 機械装置:67,339,377	0
合計	136,092,017		0

(3)引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
和泉センター事業	112,872,409	賞与引当金見返 :109,583,580 退職給付引当金見返: 3,288,829
森之宮センター事業	87,905,904	賞与引当金見返 :70,136,600 退職給付引当金見返:17,769,304
合計	200,778,313	

(4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 和泉センター事業に交付された運営費交付金債務残高400円については、2024年5月17日に返還しております。 森之宮センター事業に交付された運営費交付金債務残高86,155,717円については、中期目標期間の最終年度に収益化する予定です。

6 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
1. 自転車等機械工業振興補助金	52,036,658	0	50,690,030	0	0	1,346,628	
2. 戦略的基盤技術高度化支援事業	290,290	0	0	0	0	290,290	高強度・高耐久な電気剥離粘着技術の開発
3. 戦略的基盤技術高度化支援事業	9,220,842	0	7,306,904	0	0	1,913,938	SDGs対応型、産業廃棄物等を大幅に削減できる塗装前処理工法の開発
4. 地域新成長産業創出促進事業費補助金	733,950	0	0	0	0	733,950	京都・関西バイオ産業DX推進事業
合計	62,281,740	0	57,996,934	0	0	4,284,806	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(433)	(2)	(0)	(0)
	46,934	4	0	0
職員	(69,670)	(27)	(0)	(0)
	1,859,387	236	21,058	4
合計	(70,103)	(29)	(0)	(0)
	1,906,320	240	21,058	4

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) ()は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注5) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

8 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	和泉センター	森之宮センター	合計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	2,741,861,647	1,578,764,967	4,320,626,614
その他行政コスト			
減価償却相当額	264,158,540	215,841,987	480,000,527
その他行政コスト合計	264,158,540	215,841,987	480,000,527
行政コスト	3,006,020,187	1,794,606,954	4,800,627,141
II 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,653,768,203	1,483,000,746	4,136,768,949
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
研究業務費			
業務部門人件費	1,326,950,197	828,350,029	2,155,300,226
試験研究費	737,751,824	259,822,520	997,574,344
減価償却費	312,533,017	139,121,832	451,654,849
受託研究費	18,856,570	18,730,030	37,586,600
共同研究費	25,726,044	0	25,726,044
受託事業費	22,385,115	81,803,843	104,188,958
一般管理費			
役員人件費	29,024,757	29,948,464	58,973,221
管理部門人件費	200,161,525	180,986,323	381,147,848
減価償却費	12,883,206	4,429,405	17,312,611
管理運営費	55,589,384	35,572,519	91,161,903
計	2,741,861,639	1,578,764,965	4,320,626,604
事業収益			
運営費交付金収益	1,976,138,380	1,053,906,284	3,030,044,664
使用料収益	156,732,165	19,477,546	176,209,711
手数料収益	156,883,120	196,789,350	353,672,470
受託研究収益	27,487,320	20,400,000	47,887,320
共同研究収益	31,836,996	0	31,836,996
受託事業収益	17,476,979	84,089,799	101,566,778
補助金等収益	1,636,918	2,647,888	4,284,806
その他の収益	225,234,805	156,263,652	381,498,457
資産見返負債戻入	219,129,799	113,135,169	332,264,968
計	2,812,556,482	1,646,709,688	4,459,266,170
事業損益	70,694,843	67,944,723	138,639,566
IV 臨時損益等			
臨時損失	8	2	10
計	8	2	10
臨時利益	9,909,912	2	9,909,914
計	9,909,912	2	9,909,914
当期純損益	80,604,747	67,944,723	148,549,470
前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,234,876	0	25,234,876
当期総損益	105,839,623	67,944,723	173,784,346
V 総資産			
土地	3,484,507,000	2,914,935,600	6,399,442,600
建物	4,679,049,735	848,940,709	5,527,990,444
構築物	122,024,047	0	122,024,047
機械装置	241,766,737	383,443,560	625,210,297
工具器具備品	362,040,743	115,342,921	477,383,664
その他	1,758,403,416	1,026,093,898	2,784,497,314
計	10,647,791,678	5,288,756,688	15,936,548,366

(注1) セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しております。

(注2) 和泉センターにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が25,234,876円含まれております。

9 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(13,030,000) 3,786,000	6	
基盤研究(C)	(32,330,000) 9,699,000	35	
学術変革(A)	(2,600,000) 780,000	1	
挑戦的萌芽研究	(1,000,000) 300,000	3	
若手研究	(4,600,000) 1,380,000	6	
特別研究員推奨費	(800,000) 0	1	
合計	(54,360,000) 15,945,000	52	

(注) ()は直接経費を外数で記載しています。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	528,020	
普通預金	661,706,141	
合計	662,234,161	

令和5事業年度

決 算 報 告 書

第7期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

令和5事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	3,589	3,413	▲ 176	
自己収入	773	811	38	
事業収入	544	528	▲ 16	
外部資金研究費等	146	192	46	(注1)
その他収入	83	91	9	(注2)
前中期目標期間繰越積立金取崩	84	57	▲ 28	(注3)
目的積立金取崩	0	0	0	
計	4,446	4,281	▲ 165	
支 出				
業務費	3,485	3,299	▲ 186	
試験研究経費	1,264	1,130	▲ 134	(注3)
外部資金研究費等	106	133	27	(注1)
職員人件費	2,115	2,035	▲ 80	
施設整備費	273	281	8	
一般管理費	688	503	▲ 185	(注4)
計	4,446	4,083	▲ 363	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注1) 外部資金が、当初の見込み以上に採択されたことによるものです。

(注2) 特許権収入及び保険金収入が、当初の見込みより増加したことによるものです。

(注3) 万博関連事業、震災対策経費等の執行減によるものです。

(注4) 定年延長に伴う退職手当金の減によるものです。